

みさと 市議会だより



No. 175

2018年11月15日号

年4回発行

発行 埼玉県三郷市議会

議会は市の
細やかな
配慮

まじりこぼし

ミサトハロウィンフェス2018

- 主な内容**
- 論点「市庁舎の耐震強化の工事契約について」……………2
 - 平成29年度決算の審査概要……………4
 - 市政に対する一般質問……………6
 - 審議結果と賛否……………12
 - 議会を傍聴しませんか……………15
 - 読者の声……………16

平成30年9月定例会

論点

市庁舎の耐震力をさらに強化

市民の暮らしをまもる庁舎へ

9月定例会に上程された議案のうち、特に市民の方々に関連の深い議案が、どのように審議されたか、その要旨をお知らせします。

9月定例会
9/3~25



9月定例会には、市長から「工事請負契約の締結について」など16議案が提出され、原案どおり可決しました。



吹き抜け構造部分



市役所1階の諸証明交付窓口

議案第59号 工事請負契約の締結について

〈内容〉

熊本地震のように大地震が連続で起きても業務に支障がないよう三郷市役所本庁舎の耐震工事を行うものです。

※金額が大きい契約を結ぶ場合は、議会の議決が必要です。
▽本会議や委員会では次のような質疑がありました。

問 過去の議会の一般質問では、市庁舎は耐震構造がしっかりしているため、大地震にも十分耐えるという答弁だったが、なぜまた耐震工事をするのか。

答 市庁舎は新耐震基準で建てられているが、熊本地震において震度7が2回起こり、市庁舎が倒壊する事例もあった。市庁舎をさらに強化するため、また災害時の業務継続を考え、耐震の判定値を基本の0・6から市内小中学校と同等の0・75まで上げて補強工事をする。

問 本庁舎1、2階部分のみの補強工事を行うことになっているが、庁舎全体としての補強はどうなっているのか。

答 本庁舎の上層階が危ないのではないかと考えていたが、今回の調査で、上の重さを支える下の階の補強が必要であることが分かった。また、吹き抜け構造だと全体として軽量化が図られているため、結果的に補強箇所は少なくて済んだ。外部工事が終わったら、別契約で内部工事を行う予定である。

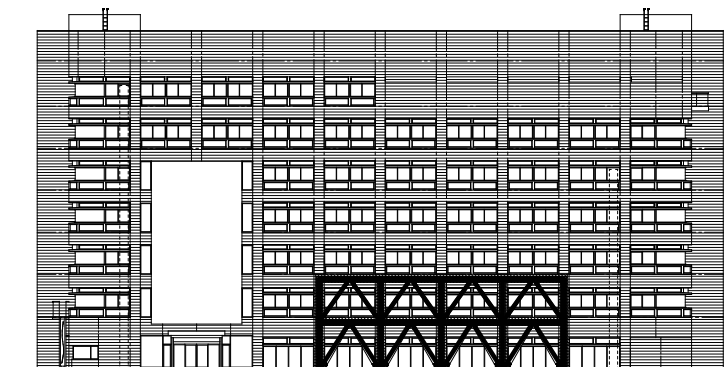
問 工事のスケジュールは。また、工事中の安全対策についてはどう考えているのか。

答 契約後、受注者には速やかに現地調査してもらい、来庁者の安全確認や業務の影響を考慮しつつ、履行期限内の工事となるよう協議していく。来庁者の安全確保のために囲いを設置し、誘導員についても配置する。

三郷市役所本庁舎耐震補強工事（外部）

工事概要：外壁に外付鉄骨ブレースを16箇所設置する

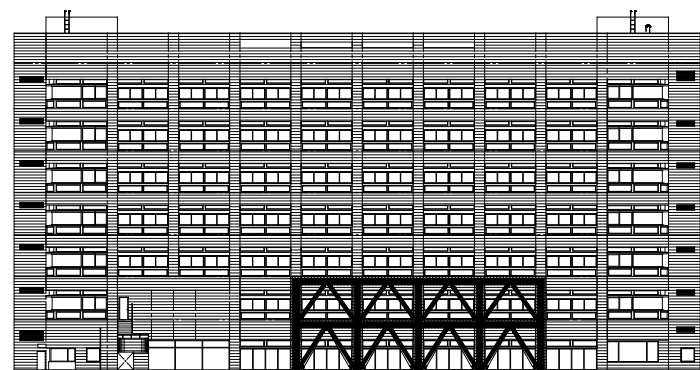
凡例：—— 設置位置を示す



正面玄関側（北側）



設置予定場所



市民広場側（南側）



【工事請負契約の概要】

工事名	三郷市役所本庁舎耐震補強工事（外部）
工事場所	三郷市花和田648番地 1
履行期限	平成31年 6月28日
契約金額	1億8,014万 4千円
契約の相手方	株式会社社会澤工務店 三郷営業所 取締役三郷営業所長 會澤 りえ子
工事の内容	本庁舎北側及び南側の1、2階の外壁に外付鉄骨ブレースを16箇所設置する



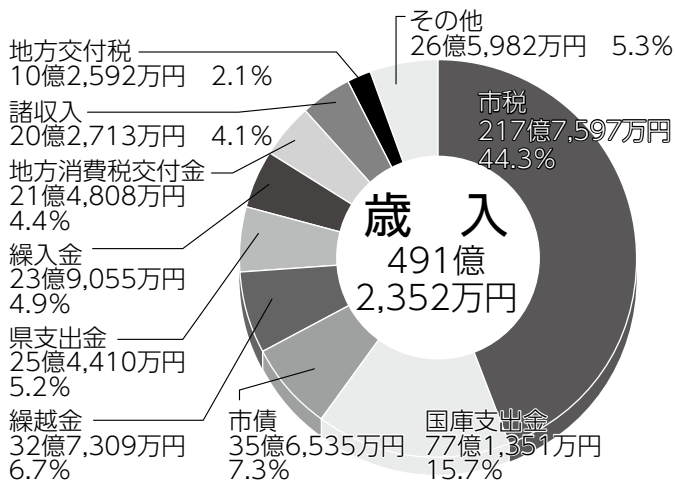
工事中はご迷惑をおかけしますが、よろしくお願ひいたします。

最終結論を出す本会議では、常任委員長が委員会の審査内容を報告し、採決の結果、議案第59号は全議員賛成で可決しました。

問 入札への影響が出ないよう、埼玉県でも積算標準単価の見直しを随時行っており、市でも、その最新の積算標準単価を使用し、発注前に見直しを行っている。

答 2020年の東京オリピック・パラリンピックに向かって鉄鋼を使う工事が多数行われ、材料費などが高騰している。価格の見直しを適宜行わないと入札への影響が出る懸念されるが。

問 最低制限価格の積算根拠は。
答 ダンピング受注防止を目的に、国土交通省が事務局となっている中央公共工事契約制度運用連絡協議会の基準モデルを参考に積算した。



平成29年度決算を認定 税金の使い方を確認しました



議案第68号「平成29年度三郷市一般会計歳入歳出決算認定について」では、決算額は、歳入491億2,352万円(前年度比2.8%増)、歳出459億8,716万円(前年度比3.4%増)となりました。この議案は、本会議での上程説明及び質疑を行った後、各常任委員会での審査の要旨をお知らせします。

歳入区分	説明
市 税	市民税、固定資産税など
国 庫 支 出 金	特定の事業のために国から交付
市 債	市が長期にわたって借りるお金
繰 越 金	前年度一般会計からの繰り越し
県 支 出 金	特定の事業に対して県から交付
繰 入 金	基金や特別会計からの繰り入れ
地方消費税交付金	県の地方消費税収入の中から交付
地 方 交 付 税	財政状況に応じて国から交付

歳入では、平成29年度の市の不納欠損は、件数2562件、平均額5万4470円であった。歳出では、シテイセールス事業において、新宿駅東口の大型モニターをはじめ都内各所で15秒間の三郷市PR動画を平成29年7月及び平成30年1月の2か月間放映した。ふるさと納税推進事業では、クレジットカードで納付ができるよう納付環境の充実を図った。消防団維持事業では、消防団員の人数は定数360人に対し313人で、47人不足し

**都内各所で
三郷市のPR動画を放映**
《総務常任委員会》



三郷市のPR動画(豊洲駅)

産後うつや子育ての悩みにさらなる対策を検討
《市民福祉常任委員会》
産後うつを客観的にみる指標として、エジンバラ産後うつ病質問票(EPDS)によるスクリーニング検査を実施している。子育てステーションほほえみもできて相談体制も整ってきたので、今後さらなる対策を検討していく。手話通訳の嘱託職員は3名

ている。今後、団員が増えるような様々な施策を検討していくとのことでした。討論として、「納税者の意見を聞き、無理な徴収は慎むべきであり反対する」などがありました。

- ### 平成29年度の主な事業
- ☆三郷中央地区交流施設整備等事業
 - ☆がん検診事業(ピロリ菌検診等)
 - ☆避難行動要支援者支援事業
 - ☆保育所等整備推進事業
 - ☆防犯のまちづくり推進事業
 - ☆地方創生推進事業(観光情報誌作成)
 - ☆下第二大場川改修事業
 - ☆陸上競技場の整備
 - ☆AED普及推進事業
 - ☆小・中学校体育館の天井、照明灯の耐震化等
 - ☆電子図書館の導入

おり、このほか三郷市の登録者10名の計13名で事業を行っている。今後は市民が手話に触れる機会をさらに増やすなど、手話の普及について市全体で取り組んでいきたい。児童扶養手当不正受給の防止策として家庭訪問を行っている。また、こども医療費は、支給人数は増えているものの金額は減っており、ジェネリック薬品の普及啓発等により1人あたりの金額が抑えられたものと考えられるとのことでした。討論として、「年金や介護保険料などの負担が増える一方で、高齢者の福祉事業など、積極的に事業の拡充を図る点が見受けられないことから反対する」などがありました。

平成29年度 **特別会計決算**

5つの特別会計決算は、各常任委員会
で審査し、本会議において認定しました。

国民健康保険 歳入 191億5,149万円
歳出 186億7,359万円

審査では、法定外一般会計繰入額の一人あたりの金額と県内順位について、平成29年度は一人あたり20,574円で県内市町村中10位であるとのことでした。

討論として、「国に対し財政支援を増額するよう強く求めるべきであり反対する」などがありました。

介護保険 歳入 81億1,823万円
歳出 78億8,418万円

審査では、平成29年度から総合事業が始まったが、現在は現行相当サービスのみ実施している。今後、入浴サービスの実施に向けて準備しているところであるとのことでした。

討論として、「サービスの質の低下が要介護状態を招くことのないようきめ細やかな対応を求め、反対する」などがありました。

後期高齢者医療 歳入 13億1,882万円
歳出 12億7,198万円

審査では、平成29年度末の一人あたりの保険料は、当初賦課ベースで71,161円となり、特例軽減の縮小の影響は保険料歳入全体で3,840万円であるとのことでした。

討論として、「特例軽減の縮小を見直すこと、余剰金を活用して保険料を引き下げをを広域連合に要望することを求め、反対する」などがありました。

上水道事業 ※ 歳入 30億7,290万円
歳出 34億7,579万円

審査では、水道事業会計では次年度の不納欠損に備えて、貸倒引当金を計上しているとのことでした。

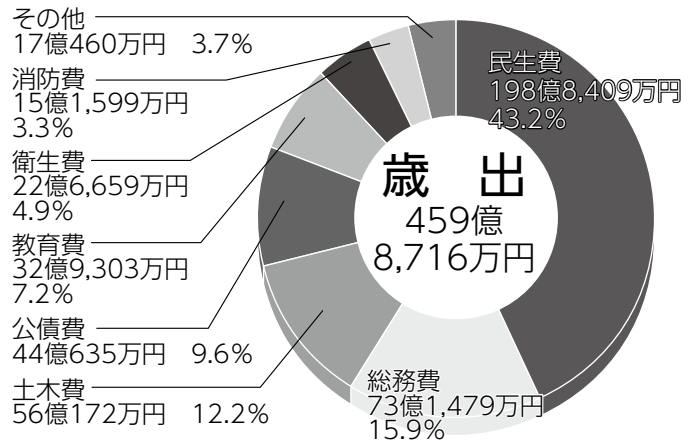
討論として、「分担金は収益的収入として取り扱うべきであり、水道料金の値上げにつながるから反対する」などがありました。

※決算額は収益的収支と資本的収支の合計額です。

公共下水道事業 歳入 47億 698万円
歳出 44億9,268万円

審査では、平成29年度末の水洗化人口は約11万人である。これに対し水洗化率は約89%であり、約1割が未接続になっているとのことでした。

討論として、「下水道事業の公共性を考えれば、特別会計方式を継続すべきであり企業会計への移行は反対である」などがありました。



歳出区分	説明
民生費	老人福祉費、保育所費、生活保護など
総務費	防災や防犯、住民票の交付、選挙費など
土木費	道路や河川、公園整備などに使うお金
公債費	市債の返済金
教育費	学校教育費、体育施設の管理・運営費など
衛生費	ゴミの収集や予防接種など
消防費	消火・救急活動などに使うお金
其他	議会費、商工費、農林水産業費など

**埼玉県LPガス協会と
災害時応援協定**

《文教経済常任委員会》

災害備蓄品整備事業では、備蓄品に粉ミルクなどがあり、お湯の確保策として、埼玉県LPガスと協定を結んでおり、災害時には避難所へ優先供給を行う。

いじめ不登校対策事業では、「からかい」も含め児童生徒が心身の苦痛を感じているものを「いじめ」と定義し、認識を新たにしました。児童会・生徒会では「いじめ撲滅宣言」

をするなどし、いじめ防止に取り組んでいるとのことでした。

討論として、「農業の担い手不足や農地の縮小が課題であり、ふれあい型農業推進事業や販売促進PRなどの支援をもっと充実すべきであり反対する」などがありました。

排水ポンプ場の稼働状況を確認

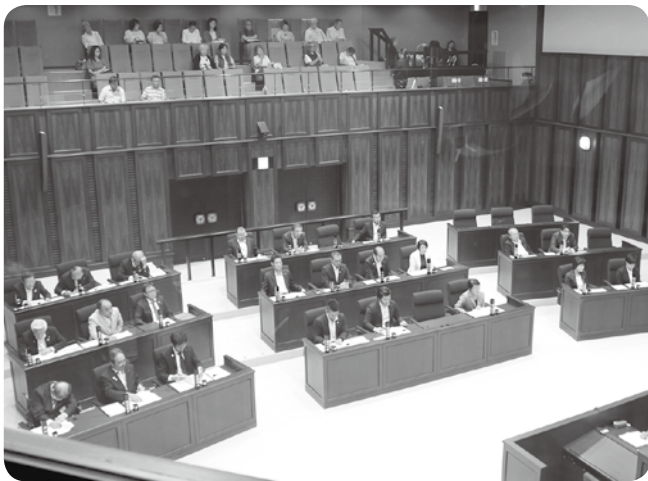
《建設水道常任委員会》

雨水対策として、市内の排水ポンプ場には中央監視シス

テムが設置してある。パソコンや携帯電話などにより、ポンプの稼働状況を確認することができ、故障などが発生するとメール通報を受け取ることもができる。

上口調節池にて整備を進めていた陸上競技場公園が、この6月にオープンした。総工費は設計・施工あわせて約23億円であるとのことでした。

討論として、「開発関連事業を優先させるのではなく、水路整備、市営住宅の戸数増などをもち推進すべきであり反対する」などがありました。



市政に対する

一般質問

— 質問議員 —

逢澤圭一郎	柳瀬勝彦	柴田吾一	佐藤陸郎
加藤英泉	佐藤裕之	渡邊雅人	野村浩之
佐々木修	鳴海和美	深川智加	佐藤智仁
工藤智加子	稲葉春男	野村徹	菊名裕

市民の要望を市政に反映させるための一般質問は、各種の行政課題を取り上げて、4日間にわたり16人の議員が活発な論戦を展開しました。

※記事掲載は順不同。内容は一部抜粋しています。

小中学校の屋内運動場に エアコン設置を

議員

今年の夏も猛暑が続いたなか、「教室にエアコンの設置を」という議論が再燃した。全国的なエアコン設置率は約50%であるが、本市は普通教室へのエアコン設置が平成28年度に完了しており、児童生徒の安心安全に繋がっている。他方で、特別教室や屋内運動場については、未だ設置がなされていない。大きな財源が必要となるが、国のメニューで「緊急防災・減災事業債」があり、すべて市債で賄うことが可能である。昨今の日本列島を取り巻く自然災害を顧みると、近年大きな被害を受けることのなかった本市が、いつ被災地になるかも分からない。災害時には避難所となる屋内運動場などで、この財源を活用してエアコンを設置することが望まれる。所見を伺う。

市長

特別教室への空調設置は、教育委員会の意向を伺い、国の動向を見守る。また、有事の際に避難所となる屋内運動場への空調設置は、災害対策の充実が図られる



屋内運動場にもエアコン設置を

だけでなく、さらなる教育環境の向上に繋がるため、緊急防災・減災事業債の適用について、調査・研究していく。

その他の質問

道路整備など。

補助犬ユーザーと補助犬を 社会の仲間として受け入れたい

議員

「補助犬」とは、目や耳や手足に障がいがあるかたの生活をお手伝いする「盲導犬」「聴導犬」「介助犬」のことである。身体障害者補助犬法に基づいて認定された障がいのあるかたのパートナーである。きちんと訓練され、管理も行われており、社会のマナーも守ることができて清潔である。だからこそ、様々な場所に同伴でき、

補助犬は身体に障がいのあるかたの自立と社会参加に欠かせない。補助犬のこともっと知っていただき、さらに補助犬ユーザーと補助犬を社会の仲間として受け入れていただきたい。

福祉部長

現在、活躍している補助犬は全国で1077頭、埼玉県内では盲導犬が48頭、介助犬が2頭、聴導犬が7頭の合計57頭である。補助犬を希望されるかたは、補助犬を育成する訓練団体に対し申し込みを行い、面接や訓練を経た後、指定団体の認定試験に合格すると補助犬ユーザーになれる。補助犬の貸与は無償だが、エサ代、ワクチン等の医療費などの飼育管理費は使用者の自己負担である。市としても、補助犬の活動等について動向を見守っていく。

その他の質問

こどもの問題についてなど。



補助犬マーク

介護予防事業の拡充を

議員 三郷市では、健康アップ教室、シルバー元氣塾ゆうゆうコー

スなどの介護予防事業を実施しているが、定員を上回る参加希望があり、抽選を行っている状況である。介護予防の取り組みに意欲のあるかた全員が参加できるように、会場や定員を増やすとともに、要支援のかたが優先的に参加できる仕組みづくりなど、改善を図る必要があると考える。そこで、介護予防事業を拡充することについて伺う。

福祉部長 昨年度から歯科医師会



介護予防教室のようす(文化会館)

等と「動いて学んでいきいきライフ」などの新たな事業を開始し、要支援のかたを対象に介護予防事業へ参加を促す取り組みをしている。また、抽選に漏れてしまったかたへの対応として、各地域である程度の参加者が確保されれば、指導者を講師として派遣することは可能と考える。今後、健康教室の開催については、回数や教室の内容、講師の派遣形態等の課題整理を行い、検討していく。

その他の質問 交通安全対策。

入学準備金の前倒し支給の早期実施と入学必需品の現物支給を

議員 ①全国的に相当数の自治体

で普及し始めている、就学援助入学金準備金前倒し支給の早期実施。さらに単純に現金を配るのではなく、入学必需品を確実に子どもたちの手に届けられる現物支給制度の導入について考えを伺う。②徘徊高齢者とその家族に対する支援として、認知症による交通事故等に対応する徘徊高齢者個人賠償責任保険の全額公費負担による導入について伺う。

学校教育部長 ①支給方法につい

ては、いくつかの課題があり、各学校で入学前に準備すべき学用品目が異なること。また、購入方法が学校一斉であったり、個別購入であったりすること。学用品については、金額の差が大きいことや必要数が異なることから、今後も様々な自治体を研究していく。

福祉部長 ②徘徊の恐れのある認知症のかたを介護する家族の負担は非常に重いため、損害賠償保険は、家族支援として有効な方法と

考えている。先進事例の内容等を精査していく。

その他の質問 安全対策問題。

ますます拡充

「三郷市子育て支援策」

議員 三郷の未来を考える際、子

育て支援は重要施策のひとつと考える。三郷市子ども・子育て支援事業計画の見直し内容について伺う。

市長 近年、積極的なまちづくり

に取り組んだ結果、当初計画と実際の保育需要が大幅に乖離し、計画値の見直しを行った。今後は、上方修正した計画値に基づき、認可保育施設を整備するなど、子ども

も子育てを地域で支えるまちづくりを進めていく。

子ども未来部長

見直しの内容としては、平成30年度、31年度の保育需要量を435人増の2506人とした。これに対し既存施設の増築などにより受け入れ枠を328人増の2551人として、待機児童の解消を目指している。また、妊娠期から子育て期のかたを長期にわたり支援する「子育て支援ステーションほほえみ」が本年度よりスタートした。保健師・助産師・保育士等の専門職による総合相談窓口を1か所に集約し、ワンストップサービスで行う形態は県内初である。

その他の質問

児童虐待防止につ



子育て支援ステーションほほえみ

たひなる手話の普及啓発と 促進のために

議員 2017年4月1日に三郷

市こころつながる手話言語条例が施行された。この条例の大きな柱は「手話は言語であること」の認識と「手話の普及」である。条例施行後、1年半が経過した中でも、まだまだ条例の認識不足や理解不足もあるのではないかと思う。手話は言語であり、ろう者とうろう者以外の者が手話により意思疎通を行う権利を尊重することが重要であり、市には手話を使用しやすい環境を整備する責務がある。また、県内各市が議会のネット中継を行っているが、ネッ



議会傍聴における手話通訳

ト中継のない三郷市における、視覚や聴覚に障がいのある方々に対するタイムリーな議会情報の発信について、議会改革とともに、市としてはどのような方法が考えられるのか。

福祉部長 手話や音声情報、文字情報を用いた議会情報を含む行政情報の発信、手話通訳や要約筆記、ヒアリンググループシステム、点字、音声コード、拡大読書器などによる情報保障が考えられる。議会からの依頼があった場合は、担当として協力していきたい。

その他の質問 陸上競技場問題。

認知機能評価アプリの導入は

議員 タブレット端末を利用した認知機能の検査事業が、検査を行う側、受ける側双方にとって費用面や検査手順等の手軽さから、近年注目を集めている。一例を挙げると、国立長寿医療研究センターが開発したNCGG-FATという認知機能評価アプリがある。このアプリを活用して認知機能検査を行っている自治体では、手軽さに加え認知症の早期発見・早期対応に対する有効性

等から市民に大変好評であるとのことであった。三郷市においても、認知症のかたやその予備軍のかたに対する施策として導入すべきと考えるが、市の見解は。

福祉部長 認知症は、初期段階での適切な対応がその後の進行抑制や、日常生活の安定等に大きく影響するため、早期発見・早期対応が重要と認識している。アプリの利用によって、相談への動機づけとなり相談から認知症の早期発見・早期対応に繋がっていくことが期待できる。

今後、地域包括支援センターや関係機関と情報を共有しつつ、導入を検討していく。

その他の質問 自主財源対策など。

三郷市少年消防クラブの 素晴らしい成果と今後の展望は

議員 近年自然災害が頻発している。災害への意識や知識を高めることは年少のころから行うことで一層高い効果を得ることができ、将来の防災を担う人材の増大にも繋が

る。本市では少年消防クラブがその役割の一翼を担っているが、これまでの成果と今後の展望は。

消防長 平成23年のクラブ発足後、



少年消防クラブによる放水訓練

例年様々な成果を挙げているが、平成30年3月に「特に優良な少年消防クラブ」として総務大臣表彰を受賞し、日本消防会館において活動事例を発表している。クラブ員である子どもたちの努力と頑張りにより、全国に三郷市少年消防クラブの名を轟かせることができた。今後の展望として、設立目的である地域防災を担う人材として、災害を予防できる社会人になれるよう育成していく。また、将来は消防団に入団していただき、地域に貢献していただけるよう期待している。

その他の質問 2020東京オリピック・パラリンピックに向け

公用車を活用した 広告・広報を

議員 三郷市での広報活動の取り

組みとして、広報みさと、市のホームページ、メール配信サービスなどのツイッターやフェイスブックなどのSNSを使った様々なツールが充実してきている。このほか、有益な情報を市民に周知する方法として、公用車に各種イベントや子どもの見守り・選挙・献血などのポスターを貼ることで、情報発信に活用することができる。さらに、広告掲載料の自主財源確保となるため、安価な初期投資で取り組める。公用車を活用しての広告・広報についての考えを伺う。

企画総務部長 市では、消防車な

どを除き、約100台の公用車を



公用車に貼ってあるマグネットポスター

保有している。公用車の用途及び安全な運行を妨げない程度のものであることを前提に、選挙や健診など公用車にマグネットポスターを貼って呼びかけを行っている。近年、動く広告媒体として広告掲載料を徴収している自治体も増えていることから、他市の事例を参考に、掲載基準など課題の整理を行っていききたい。

その他の質問 災害対策など。

ブロック塀の安全確認と診断・撤去・補修工事への補助制度は

議員 大阪北部地震でブロック塀

が倒壊し、小学4年生が亡くなる悲しい事故が起きた。通学路の安全確認と児童生徒へどのように注意喚起を行うのか。さらに、市内に危険箇所があれば具体的に補修・撤去を行わなければ対策とはならない。危険とみられる箇所の所有者に対し、「ブロック塀の安全点検のお願い」のリーフレットなどを持って対策をお願いすべきではないか。その際に、かかる費用に対し危機管理の観点から補助を行うべきではないか。

環境安全部長 大阪北部地震の被

害を受け、公共施設等のブロック塀の点検や児童生徒の通学路の緊急点検を実施した。また、ブロック塀の所有者に対し、ホームページや広報等を活用し、注意喚起に努めている。補助制度を県内一部の自治体で導入していることは把握しているが、本市ではブロック塀を生け垣に変更する際の補助制度がある。これらの制度の有効性や妥当性などの観点も含め、国や県、近隣自治体等の動向を注視し、担当部局と連携して調査・研究していく。

非核平和宣言都市として世界に向けて平和への願いアピールを

議員 73年前、広島と長崎に原爆

が投下された日に平和式典が行われている。今でも世界には約1万5千発の核兵器があるといわれているが、核兵器で威圧し合うことは、果てしない核軍拡の道を歩むことにしかならない。被爆者は「あんなばかげた戦争なんてもういかん」と力強く訴え続けており、記録の伝承が課題だ。本市においても積極的に平和への願いをアピールすべきだが、①平和首長会議加



非核平和宣言塔(彦成地区文化センター)

盟都市として市長の考えは。②北公民館が解体されるが、敷地内に設置された非核平和宣言塔をなくさないでほしい。

市長 ①昭和63年3月に三郷市非核平和都市宣言をし、これまで様々な平和啓発事業を継続的に実施し平和意識の高揚に努めてきた。今後も様々な年代の市民に対し、平和啓発事業を継続的に実施する。

企画総務部長 ②北公民館・北児

童館の解体工事に伴い、塔は一旦撤去せざるを得ない。解体工事後は、跡地に建設が予定される公共施設の利用形態や、デジタルサイネージ等の新しい手法も含め、非核平和都市宣言の効果的な啓発方法等も考慮しながら総合的に検討していく。

その他の質問 防災・減災問題など。

肝炎の検査及び治療 救済制度の周知を

議員 国立がん研究センターの統計によれば、肝がんは2016年の死亡数が多い部位として、男女ともに第5位に入っている。肝炎検査と治療は、市民にとっても重大な問題である。近年の医療技術の発展により、肝炎による肝がんへの進展は、抑止可能になりつつある。治療においても、インターフェロンフリー治療が主流となってきたおり、2017年に発表された新薬の奏効率は、従来薬と同等以上と報告があり、副作用も少なく薬で治るようになってきている。制度の利用率を上げて副作用も軽減されつつ適切な治療に繋げることができれば、C型肝炎

を原因とする肝がんの死亡率を低下させることも可能となる。利用率向上の施策の現状と救済制度の活用について伺う。

市民生活部長 利用率の向上については、健康のしおりやホームページなどで案内をしている。さらに陽性のかたには、専門医療機関についている。救済制度では、定期的なフォローアップを実施し、埼玉県の助成についても周知している。また、未受診者等へは、受診勧奨を実施している。

その他の質問 教育問題など。

空き店舗や空家を活用した 高齢者の居場所づくりを

議員 高齢者の方々が、地域の方々と交流できる場所や地区サロンなどに活用できる場所を、施設として新たに整備するのは大変な費用がかかる。また、地区サロンを開設する場所を確保することが負担であるとも伺っている。そこで、空き店舗や空家を改修し、こうした施設などを活動拠点として利活用できないかと考える。すでに、草加市では空家となっていた一軒家を活用して、地域住民が主体となって高齢者

を支援するなど、誰もが立ち寄れる憩いの場をオープンしたと報道された。市の見解を伺う。

福祉部長 地区サロンは、市内公共施設や集会所などで開催しており、必要に応じて使用料の減免をしている。空家などを利用した地区サロンの実施は、本市の空家状況の把握など課題が多いが、他市の事例を注視していく。

まちづくり推進部長 三郷市空家等対策計画では、「空家等の活用に関連する支援策の周知・検討」、「地域での空家等の活用支援」の方策を掲げており、関係機関などとの連携を図っていく。

その他の質問 障がい福祉など。

水害対策

国・県との連携は

議員 本市は西側を中川、東側を江戸川が流れ、その間を大場川、彦成川、第二大場川が流れている。これらの川は最終的に中川と江戸川に合流している。そして、両河川を結ぶ三郷放水路がある。また、上流には春日部市に首都圏外郭放水路がある。昨今の気象状況では、いつどこでなにが起こるかかわらないこ



大場川上流排水機場（茂田井）

ともあり、記録的短時間大雨警報が、どの市町村でも発令されている。上流あるいは三郷市近辺で集中豪雨等があった場合、市としてどのように対処するのか。

建設部長 中川や江戸川については、国や県と連携して対応している。また、大場川や第二大場川についても排水機場を設置し、内水排除に努めているほか、潮の干満にあわせて新大場川水門を開閉させるなど、浸水対策を実施している。今後とも引き続き、安全で良好な生活環境を維持できるよう水害対策に努めていく。

その他の質問 障がい者雇用についてなど。



三郷市文化のさらなる発展のために

議員 今年6月1日に国の文化財

保護法が改正され、地域の観光振興やまちおこしに繋がるよう文化財の保存・管理に対する財政措置が拡充された。そこで、①三郷市の取り組みは。②都市化が進むなかで「三郷市らしさ」として建物と古民家等も保護する考えは。③市民が育てた文化・芸術のさらなる援助は。

生涯学習部長

①市で指定している文化財の保存・活用を図るため、文化財所有者に対し、維持・管理や修繕、また継承のための補助金を交



三郷市立彦成小学校講堂記念館
(三郷市指定文化財)

付している。また、指定文化財への理解・関心を深めてもらうため、郷土資料館等における展示や文化財マップを広く配布して周知に努めている。②建物は、迎攝院観音堂、延命院虚空蔵堂、彦成小学校講堂記念館について調査を行い市文化財に指定した。また、古民家については、歴史的価値や評価、所有者の意向などの多くの課題がある。今後地域に埋もれた文化財の情報収集や調査と文化財保護の充実に努める。

市民生活部長

③市では、文化協会を通じた支援のほかに、創作活動の発表の場として、文化施設などを利用する際には援助を行っている。今後多様な取り組みを通じて、文化・芸術活動に携わっている方々を支援していく。

その他の質問

安全対策など。

彦糸地区区画整理事業の進捗状況は

議員

この事業は、三郷中央地区の区画整理事業に続き、将来の三郷市にとって大きな資源となる重要な事業である。誘致企業において、地の利を踏まえ誘致先に好条件な環境を整えれば、彦糸地区の付加価値



彦糸地区の今後の開発は

は向上し優良企業を市が選ぶことも可能であると思われる。①市長の具体的なビジョンは。②昨年12月議会の質問から9か月が過ぎようとしている。現在までに開催された3回の総会の内容と区画整理事業予定地内に飲食店の出店計画があると聞いているが、今後の事業展開の支障になるのではないか。

市長

①彦糸地区は第4次三郷市総合計画において、産業立地ゾーンとして位置づけ、工業地域としての土地利用の誘導を図る地区としている。計画的な土地利用を促すためにも早期の事業化を目指しており、優良な企業の進出は雇用創出と産業の活性化が期待できる。今後もにも企業にも選ばれる魅力的なま

◆議会の詳細は「会議録」で

三郷市議会ホームページ又は、市役所内の市政情報コーナー、図書館などで「会議録」を閲覧することができます。なお9月定例会の会議録は11月下旬に更新する予定です。

▶会議録速報版を公開…閉会から1か月を目安に、ホームページにてPDF形式で公開していますので、ご覧ください。

URL <http://ssp.kaigiroku.net/tenant/misato/SpTop.html>

三郷市議会 会議録

検索

まちづくり推進部長

②(仮称)三

郷北部地区土地区画整理事業組合設立準備会では、規約や事業計画の検討、コンサルとの業務委託契約について審議を行ってきた。組合の設立認可により、事業計画が定まるまで区域内の建築行為を制限することとは困難なため、早期の事業化に向けて、地権者などに対して区画整理への理解が得られるよう、関係機関との連携を進めていく。

その他の質問

行政運営など。

9月定例会の審議結果と賛否をお知らせします

○ = 賛成 × = 反対

号	件名	結果	21世紀	政志会	公明党	共産党	市民派	維新
59	工事請負契約の締結について	可決	○	○	○	○	○	○
60	三郷市介護保険条例の一部を改正する条例	可決	○	○	○	○	○	○
61	三郷市重度心身障害者医療費支給に関する条例の一部を改正する条例	可決	○	○	○	×	○	○
62	三郷市児童クラブ設置及び管理条例及び三郷市放課後児童健全育成事業の設備及び運営の基準に関する条例の一部を改正する条例	可決	○	○	○	○	○	○
63	平成30年度三郷市一般会計補正予算(第2号)	修正案	×	×	×	○	×	×
		原案	○	○	○	×	○	○
64	平成30年度三郷市国民健康保険特別会計補正予算(第1号)	修正案	×	×	×	○	×	×
		原案	○	○	○	×	○	○
65	平成30年度三郷市公共下水道事業特別会計補正予算(第1号)	可決	○	○	○	○	○	○
66	平成30年度三郷市介護保険特別会計補正予算(第1号)	可決	○	○	○	○	○	○
67	平成30年度三郷市後期高齢者医療特別会計補正予算(第1号)	可決	○	○	○	○	○	○
68	平成29年度三郷市一般会計歳入歳出決算認定について	認定	○	○	○	×	○	○
69	平成29年度三郷市国民健康保険特別会計歳入歳出決算認定について	認定	○	○	○	×	○	○
70	平成29年度三郷市公共下水道事業特別会計歳入歳出決算認定について	認定	○	○	○	×	○	○
71	平成29年度三郷市介護保険特別会計歳入歳出決算認定について	認定	○	○	○	×	○	○
72	平成29年度三郷市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算認定について	認定	○	○	○	×	○	○
73	平成29年度三郷市上水道事業特別会計未処分利益剰余金の処分及び決算認定について	可決及び認定	○	○	○	×	○	○
74	教育委員会委員の任命について	同意	○	○	○	○	○	○
75	三郷市議会会議規則の一部を改正する規則	可決	○	○	○	○	○	○
76	児童虐待防止対策のさらなる強化を求める意見書	可決	○	○	○	○	○	○
諮問	1 人権擁護委員候補者の推薦につき意見を求めることについて	適任	○	○	○	○	○	○
	2 人権擁護委員候補者の推薦につき意見を求めることについて	適任	○	○	○	○	○	○

※このほか報告24件が提出されました。

会派名(人数)	所属議員名
21世紀クラブ(8)	岡庭 明、市川 文雄、菊名 裕、野村 徹、 逢澤 圭一郎、加藤 英泉、柳瀬 勝彦、 柴田 吾一
政志会(5)	篠田 進、武居 弘治、佐藤 裕之、佐々木 修、 野村 浩之
公明党(5)	中野 照夫(議長)、酒巻 宗一、鈴木 深太郎、 佐藤 睦郎、鳴海 和美
日本共産党(4)	稲葉 春男、工藤 智加子、佐藤 智仁、 深川 智加
市民派クラブ(1)	村上 香代子
日本維新の会(1)	渡邊 雅人

※議長は採決に加わっていません。

人事案件

○人権擁護委員を適任としました。

石井 秀誉氏
(彦倉二丁目)

中村 三郎氏
(早稲田二丁目)

○教育委員会委員の任命に同意しました。

小川 詠二氏
(早稲田四丁目)

議案第63号 平成30年度三郷市一般会計補正予算(第2号)

◇補正予算に盛り込まれた主な事業◇

基幹業務システム管理事業

- Q システム改修の内容は。
- A 政府の女性活躍加速のための重点方針の通知が総務省からあり、マイナンバーカードに旧姓が併記できるよう改修を行う。

町会等防犯灯新設・電気料補助事業

- Q 町会等防犯灯新設でのLED化進捗状況は。また、LED化した町会の電気料金の削減率は。
- A 防犯灯の設置数は、平成29年度末で5,646灯あり、うち2,803灯がLED化されており、率は49.65%である。電気料金の削減について、去年は半額近く削減となっている。今後、LED化をしていない町会等にも進めていきたい。

小学校運営管理事業・中学校運営管理事業

- Q ブロック塀を撤去し、フェンスを新設することのだが、通学路についての対応は。
- A 調査の結果に基づき、通学路のどこまでが危険かを地図に起こしている。



工事中の消防本部訓練場

消防・防災総合庁舎等維持修繕事業

- Q 消防本部の訓練塔の修繕とのことだが、工事スケジュールは。
- A 訓練塔工事は9月から行っており、その後舗装工事を行う。舗装工事は来年の2月から3月中旬を予定しており、約1か月間は塔を使った訓練ができないため、南分署の仮設訓練塔や北分署で訓練を行う。

議会あれこれ

視察研修を行いました

○「21世紀クラブ」議員及び「日本維新の会」…7月10日に神奈川県大和市の「認知症1万人時代に備えるまちやまと宣言」及び「日本一の図書館の街(文化創造拠点シリウス)」について。

○「21世紀クラブ」議員…7月12日に新潟県新発田市の「食とみどりの新発田っ子プラン」及び「地域住民と作る認知症カフェと地域支え合いメイトの育成」について。13日に新潟県三条市の「マイナンバーカードによる独自サービス」及び「スマートウェルネスシティ三条の推進」について。7月23日に千葉県柏市の「いじめ防止アプリ(STOP i)」について。

○「公明党三郷市議団」…7月21日に富山県富山市の「まちなか総合ケアセンター」について。22日に新潟県上越市の「メイド・イン上越推進事業」について。

他市からの行政視察がありました

○「電子図書館」…7月20日に兵庫県西宮市議会議員。8月17日に千葉県習志野市議会議員。

○「三郷市陸上競技場・公立図書館・学校図書館」…8月24日に佐賀県武雄市議会議員。

義援金を送りました

7月20日、西日本豪雨災害により被災された方々に対し、義援金を送りました。

国・政府に要望

9月定例会では1件の意見書を提出しました

議案第76号 児童虐待防止対策のさらなる強化を求める意見書

(要望事項)

- 1 平成28年度に政府が策定した「児童相談所強化プラン」を拡充し、市町村における児童虐待防止体制の強化や中核市・特別区への児童相談所の設置も加えた児童虐待防止体制を強化するプランを新たに策定するとともに、地方交付税措置を含めた必要な財源を速やかに講ずること。
- 2 子どもの問題を児童相談所に一極集中させている現状を改めること。具体的には、児童相談所と市町村の役割分担をさらに明確にするとともに、施設やNPO等民間機関・団体や他の行政機関等との連携を強化して役割分担・協働を加速する「児童相談体制改革」を行うこと。
- 3 児童相談所間および児童相談所と市町村の情報共有については、仮に転居があったとしても、危機感や支援状況が確実かつ迅速に引き継げるよう、引き継ぎの全国共通ルールを定めるとともに、全国からアクセスできるシステムを整備すること。また、児童相談所と警察との情報共有については、必要な情報がタイムリーかつ確実に共有できるようにするとともに、適切かつ効果的に情報共有できるシステムを新たに構築すること。
- 4 全国共通ダイヤル「189」を児童虐待通告に限定し、児童相談所の相談できる窓口につながるまでの間に未だ半数以上の電話が切れている実態を速やかに検証・分析し、その結果を踏まえ、児童相談所への通告の無料化の検討を含め、運用の改善に努めること。
- 5 保育所や幼稚園・学校と情報共有を図ること。いじめ防止対策と同様、小中学校の校務分掌に虐待対応を位置づけ、対応する組織を明確化するとともに、SSWを中心に、SSWを中心とした学校における虐待対応体制を整備すること。

「意見書」とは…

公益にかかわることについて、議会が意思決定機関として意見をまとめ、議決し、国等の関係機関へ「意見書」として要望などをすることです。



市議会って何？



このあけ、議会傍聴に行ってきたんだ。手続きも簡単だったよ。

市長さんが条例などの議案を提案して、議会で決定しているのね。



議員さんたちが、市長さんに質問したり、たくさん意見を伝えていたよ。

市のホームページを見ると、国や政府にも意見を伝えているみたいだね。



自分たちが選挙で選んだ議員さんたちが、どんな仕事しているか1番分かる方法が議会傍聴だと思うよ。

今度12月に議会があるから、私も傍聴に行ってみよう。

各定例会の主な審議内容

3月定例会
当初予算、補正予算、条例
6月定例会
補正予算、条例
9月定例会
決算、補正予算、条例
12月定例会
補正予算、条例

※他にも契約締結や委員の選任（人事案件）等が審議されています。



議 会 を 傍 聴 し ま せ ん か

議会傍聴は、議会活動に触れる最も身近な方法です。本会議や委員会では、市民の皆様の生活に直接関わる重要な問題について、活発な議論が交わされますので、市政への理解を深めていただくためにも、市議会の傍聴を試してみませんか。

問い合わせ 議会事務局 ☎048(930)7768



傍聴席60席うち車椅子席3席

議会傍聴Q & A

Q. 議会はいつ傍聴できますか。

A. 議会は3月・6月・9月・12月に開催されます。詳しい日程は議会事務局にお問い合わせください。

Q. 議会を傍聴したいのですが、どのような手続きをするのですか。

A. 本会議は原則として、どなたでも傍聴ができます。通常は午前10時から会議が開かれますので、7階傍聴席入口で氏名・住所を記入してから傍聴してください。なお、委員会の傍聴は委員長の許可が必要となり、6階議会事務局で受付します。

Q. 子どもと一緒に傍聴したいのですが。

A. お子さんの傍聴も可能ですが、係員の指示に従っていただく場合があります。

Q. 車椅子でも、議会の傍聴はできますか。

A. 車椅子のかたのためのスペース（3席）があります。

Q. 三郷市議会では手話による傍聴は可能ですか。

A. 議会傍聴で手話通訳または要約筆記を希望されるかたは、傍聴希望日のおおむね14日前までに議会事務局までお申し込みください。

【平成30年12月定例会の予定】

月日	曜日	会議別
12月3日	月	本会議
12月5日	水	
12月6日	木	委員会
12月11日	火	本会議 (一般質問など)
12月12日	水	
12月13日	木	
12月14日	金	

※正式には、市長の招集告示を受け、議会運営委員会を経て、開会日の本会議で決定します。

☆次回の定例会は12月に開かれます。10時から開会となります。

・三郷市は高齢者だけでなく、若い人々も多く住むようになり子どもも増えてきたように思います。三郷市の発展に期待します。

・子どもが安全に通学できるように今後もお願いします。

・手話通訳、要約筆記の情報保障を準備していただき、ありがとうございます。

・自分たちが選んだ議員の方々がどのように仕事されているのか目にするのができました。

議会傍聴者の

ひ
と
こ
と





三郷市の発展

会社員 40代 中央在住

三郷中央駅を中心に道路は整備され新しい住宅ができ、今まで以上に、より一層住みやすくなった。とあるランキングでも上位にランクインされ、今後もさらなる発展が期待できる。仕事や旅行で車にて遠出をする際も交通の便が良く高速に乗ればあっという間に目的地へと着いてしまう。電車の場合はTXですぐに都内へ、また、反対方向の茨城にもすぐに行けてしまう。

商業施設も増えてきて「ららぽーと」等へはよく買い物に行く。どれを挙げても満足であるが、強いて挙げるならば、中央駅周辺にも商業施設等ができるかと大変助かると感じることだろうか。これから、お店が増えてくれば、もっともっと快適に住みよい街になるだろう。

旧下新田保育所跡地利用に思うこと

無職 60代 高州在住

私の子どものひとは、下新田保育所で育ちました。時折、愚息を連れ朝にこの保育所に預けに行ったことを思い出します。この施設が無くなると聞いたのは2016年。あの時は寂しい思いをしました。

その後、私は2017年に鷹野文化センターで行われた“第3次三郷市地域福祉活動計画”について市民の声を聴く会に参加し、跡地利活用に関して多少のアイデアと意見を述べました。

今年2018年、私は下新田保育所跡地利活用事業が開始されるというニュースを聞きまして、とてもうれしく思いました。もしも可能なら、この施設が皆で自由に利用できたらいいなと考えます。



みさとスポーツフェスティバル2018 (セナリオハウスフィールド三郷)

みさと市議会だより (第175号)
 発行 三郷市議会
 編集 議会だより編集委員会
 〒341-8501
 埼玉県三郷市花和田648-1
 TEL 048-9300-7768 (直通)
 FAX 048-9503-1358
 URL: <http://www.city.misato.lg.jp>

三郷市議会会議規則を一部改正しました。

(内容)

障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律の理念に基づき、障がい等の理由により、本会議及び委員会において、起立による表決が困難な場合、挙手などによる表決ができるよう改正するものです。

